

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人島根大学

1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献すると共に、特定分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域課題解決に資する特別副専攻プログラムを開設するとともに、SDGsの取組の発信を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 医理工農連携による異分野融合研究の成果を広く社会に還元するため、4th Symposium on Weak Molecular Interactions、CLIRSPECサマースクールなど2回の国際会議を開催するとともに、37回の招待講演、44件のQ1論文や国際共著論文の発表を行うほか、国立工科大学メガラヤ校から5名を受け入れて共同研究を実施するなど医・生物ラマンプロジェクトセンターを中心にインドとの国際共同研究を積極的に進めていることに加え、インド工科大学ハイデラバード校との大学間交流協定を新たに締結している。（ユニット「特色ある研究の推進による研究成果の向上及び社会への還元」に関する取組）
- 急性期脳梗塞発症後できるだけ早い投与開始が肝要となる血栓溶解療法（t-PA療法）を更に効果的に実施するため、消防隊と双方向連携するための出雲脳卒中病院前チェックリスト（Izumo Pre-hospital Apoplexy Scale Ver.2）を実用化し、t-PA療法を16件（前年度実績9件、7件増、77.8%増）まで増加させるほか、日本脳卒中学会による一次脳卒中センター（PSC：Primary Stroke Center）の認定を受け、二次脳卒中センターの認定に向けた準備を開始するとともに、令和2年4月の高度脳卒中センター設置、並びに同センターへの教授配置を決定するなど、体制強化に取り組んでいる。（ユニット「わが国初のAcute Care Surgery講座・高度外傷センター設置により本格的な救急外傷外科診療を実践し、さらに外傷外科教育を全国へ発信する」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【58-①】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組は計画どおりに実施されており、また達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 事務処理の簡素化・迅速化のためのシステムの導入

会議の音声データを議事録支援システムに取り込むことで、システムの音声認識により自動的に文字起こしをする議事録支援システムを導入し法定会議等の議事録を作成しており、音声データを聞き直す時間が短縮できるため、議事録を作成する時間が1/3時間程度短縮されている。また、教職員の勤務時間管理業務の簡素・効率化を図るため、新たに就業管理システムの導入を決定しているとともに、新たに24の学内会議をペーパーレス化し、印刷・帳合に係る時間をおよそ690時間削減し、65万円のコピー用紙を削減している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【67-①】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組みは計画どおりに実施されており、また達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 科学研究費補助金の獲得額の増

研究者の学術論文発表数、Q1雑誌への掲載状況、インパクトファクターの数値等の研究データを活用した分析結果をもとに、優れた研究実績を有する若手研究者及び女性研究者に対し、研究資金獲得に向けた支援事業として予算配分を行い競争的資金の獲得に繋がる研究基礎力促進という観点で研究データを活用して科学研究費の獲得支援に注力しており、その結果、前年度と比較し、科学研究費補助金の獲得額が7.1%増加し約5億3,000万円となっている。

### ○ 先端金属素材グローバル拠点創出事業の推進による外部資金比率（共同研究）の上昇

「次世代たたら協創センター」を中心としたオープンイノベーションの拠点づくりを推進するとともに地域産業創生交付金事業である「先端金属素材グローバル拠点の創出」事業に参画する民間企業との共同研究契約を締結しており、その結果、共同研究の受入額は平成30年度約1億3,000万円から令和元年度は約2億3,000万円と増加しており、外部資金比率（共同研究）の比率が0.3%増加している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ SDGs の取組の発信

令和元年度においてSDGsに対する行動指針を策定し、経営理念としての大学憲章の直下に位置付け、指針を経営・活動方針の判断基準とすることを徹底し、SDGsの達成を目指して教育・研究・医療・地域・国際貢献等を実施することにより、世界における持続可能でインクルーシブな未来の構築に貢献する取組を推進しており、大学が取り組んでいるSDGsの活動について専用ウェブサイト新たに作成し、「17の目標及び169のターゲット」に基づき、それぞれの活動の主体となる教員や部署等がカテゴリー分けを行い、広報部署において確認後、ウェブサイトに掲載し情報発信を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 特別副専攻プログラムの開設

各学部の学科又は課程の専攻に係る分野以外の特定分野について、授業科目を体系的に編成することにより、学生の多様な興味関心に即したプログラムとして「特別副専攻プログラム」を展開しており、令和元年度には、学生の専門分野に応じたデータ分析やそれに基づく新たな価値創出ができる人材を育成するため、数理・データサイエンスに関する2つの特別副専攻プログラムを開設しており、その1つは、データの分析において重要な概念を身に付け、身近な問題に活かす力を持つ人材を育成することを目的とする「基礎プログラム」、もう1つはより専門的な統計学の知識及び数理的思考力を身に付け、現実的な問題を解決する能力を持つ人材を育成することを目的とする「専門プログラム」であり、それぞれ62名と81名が履修している。

### ○ フレックスターム制導入

主体的な学修を推進するため、令和元年度から、1コマ90分×半期15回の授業を、100分×14回に変更し、前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦を導入しており、この結果、海外留学やインターンシップ等の自主的な活動に参加した学生数が平成30年度延べ2,042名から令和元年度延べ2,816名まで増加するほか、日本人学生の海外派遣数の推移を見ると、平成30年度262名に対して令和元年度307名（45名増）となっており、学生の主体的な学修の推進に一定の成果が現われている。

## 附属病院関係

### 【医学部附属病院】

（教育・研究面）

### ○ 安全性の高い臨床研究を実施する再生医療体制の構築

臨床用RECの製造体制として臨床グレードの空気清浄度を達成し、医師主導治験実施に向け、製造・管理・保管基盤の構築や、安全性と効果の実証等に取り組むなど、再生医療体制の構築に取り組んでいる。

（診療面）

### ○ 医療従事者のタスクシフトに関する取組

ドクターズクレークを5名増員し29名配置し、臨床工学技士による眼科手術の器械出し業務を開始、また、院外処方箋の疑義照会に伴う処方修正代行入力権限を医師クレークにも付与するなど、医師・看護師・薬剤師の負担軽減に取り組んでいる。

### ○ 患者サービスの充実

子どもとAYA世代サポートセンター、並びにプレイルーム、AYAルーム、多目的室、食堂、授乳室など延233㎡に及ぶ総合的機能スペースの設置等、山陰で初めて配置したCLS（チャイルドライフスペシャリスト）の活動拠点整備により、患者並びに患者家族への支援活動を活性化させている。

(運営面)

○ 目標を上回る増収の実現

高度医療等の実践による患者集約化、患者サービス向上と広報活動による集患、診療報酬適正化により、診療稼働額は約205億9,265万円前年度比4.7%増、目標値1.0%に対し3.7%増)、収入額は約200億5,890万円(対前年度比3.2%増、目標値1.0%に対し2.2%増)と目標値を大きく上回る成果を上げている。

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の防止及び予防対策を適切に行うCOVID-19対策委員会を設置するとともに、感染患者の受入、オンライン診療、オンライン面会、PCR検査受託、PCR検査実施体制強化等の実施に向け、体制整備並びに運用方法等の検討に取り組むなど、新型コロナウイルス感染症に対応するために取り組んでいる。